

受付印

山形県過疎地域の持続的発展の支援に関する県税課税免除条例第2条の適用があるべき旨の申告書

年 月 日

山形県何総合支庁長 殿

取得者

住（居）所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名

山形県過疎地域の持続的発展の支援に関する県税課税免除条例施行規則第4条の規定により、次のとおり申告します。

取得等をしようとする（した）設備のうち、製造業の用に供しようとする（した）工場用家屋又は情報サービス業等、農林水産物等販売業若しくは旅館業の用に供しようとする（した）家屋	所在地	家屋番号	種類構造	床面積	取得年月日	取得価額	建設着手（予定）年 月 日
				平方メートル	・	円	・
				・	・		・
				・	・		・
				・	・		・
同上の家屋の敷地である土地	所在地	番地	地目	地積	取得年月日	取得価額	
				平方メートル	・		円
				・	・		
				・	・		
				・	・		
取得等をしようとする（した）設備に係る事業の種類、名称及び所在地	事業の種類						
	事務所又は事業所の名称						
	所在地						
	この申請に应答する者の係、氏名及び電話番号		(電話番)				
	青色申告の承認の有無		有・無				
取得等をしようとする（した）設備のうち、製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業又は旅館業の用に供する一の適用設備を構成する圧縮記帳後の固定資産の取得（予定）価額	種類	取得（予定）価額					
	建物及びその附属設備	千円					
	機械及び装置						
	その他の減価償却資産						
合計							
租税特別措置法第12条若しくは第45条の規定による特別償却又は同法第52条の3の規定による特別償却準備金の積み立てを行う予定の有無	区		分				
	第12条又は第45条の規定による特別償却		有・無				
第52条の3の規定による特別償却準備金		有・無					

(注) 1 この申告書は、取得等をしようとする（した）一の適用設備ごとに作成すること。

2 「住（居）所又は所在地」の欄には、この申告書を作成する日の現在の住（居）所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地を記載すること。